

平成25(2013)年度  
事業報告書  
(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

学校法人 沖縄国際大学

## 事業報告書の作成にあたって

沖縄国際大学は、27 年間米国の施政権下におかれた沖縄が日本国復帰する直前の昭和 47(1972)年 2 月 25 日に創立され、今日までに約 5 万人の卒業生を送り出し、着実に発展を遂げて参りました。関係各位のご支援ご協力に対し感謝申し上げます。

本学は、建学の精神と理念に則り、各学部学科そして大学院各研究科における三つの方針（学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針）に基づいて、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指して参りました。

本学の更なる発展に向けて、創立 40 年余の大学運営の基本を尊重しつつ、地域を動かし世界に羽ばたく人材の育成を目指して、平成 25 年度事業計画と予算を作成し、大学運営にあたって参りました。

さて、平成 25(2013)年度事業報告書作成にあたり、取り組んできた諸事業結果について、継続的事業以外の主要事業の取り組み状況を説明します。

大学を取り巻く社会経済の情勢は非常に厳しいものがあります。大学冬の時代と形容しても過言ではない状況にあると捉えています。平成 25 年度の事業計画は、大学冬の時代を確実に乗り切り、大学経営安定化と「大学教育は学生のために、社会のためにある」という二大目的の実現を目指して、効率的効果的な業務執行体制を確立し、各種の事業計画を盛り込みました。

最重要事業として位置づけた事務組織改革が、年度内に実行し得なかったことによって、多くの検討事業に十分に取り組むことができなかつたことを報告の第一にあげます。

第二に、新 3 号館の建設が設計段階に入り、平成 26 年度には建設が始まります。新 3 号館の建設によって大学の教育施設がさらに充実します。平成 26 年度以降に大学会館(仮称)建設計画に取り組む予定です。

第三に、国際交流センターと外国語センターを統合し、グローバル教育支援センターとして国際交流・語学教育事業の強化に取り組むことができるようになります。

第四に、大学財政安定化のために、補助金や寄付金確保のために積極的に取り組みました。少額の小口寄付金に受け入れ強化のために小口寄付金の所得控除対象法人取得の条件整備を行いました。また地域連携・地域貢献を積極的に進めるべく、大学 COC 機能強化事業の申請を行いました。

第五に、県内関係機関・団体との連携で世界トップクラスの選手を育成し、沖縄県全体のスポーツ振興発展に寄与することを目指し、体育推薦入試改革を行いました。

最後に、エコアクション 21 を始めとして環境への取り組みを強化、学生募集の取り組み、学生相談体制拡充の取り組み、そして施設整備等に取り組んで参りました。さらに、教育・研究、情報化、国際化、学生の福利厚生拡充、法人業務改善、その他多くの事業に取り組んで参りました。各事業の執行が着実に遂行されたものと評価できます。

大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増すことが予想され、更なる財政安定化に努めていくことが求められています。つまり収入増加が見通せない状況において、ハード・ソフト両面の教育・研究環境、学生・教職員のキャンパスライフ環境、地域連携、国際交流、その他多くの事業を推進し、大学の改革・発展のために、最適事業計画と効率的事業運営が求められています。そのためには、教職員、学生そして後援会・校友会、その他関係各位による「協働」が不可欠であると思います。ご支援とご協力、お願い申し上げます。

## 目 次

事業報告書の作成にあたって

I. 法人・大学の概要 .....	1
1. 建学の精神	
2. 目的	
3. 基本理念	
4. 使命・目標	
5. 大学の3つのポリシー	
6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的	
7. 沿 革	
8. 機構図	
9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数	
10. 設置する学部学科等の入学者数	
11. 役員・評議員・教職員の概要	
II. 事業の概要 .....	10
【大学教育基盤拡充に関する事業】	
1. キャンパス整備事業	
2. 組織機構：責任と権限に基づく効率的執行体制の構築	
3. 人事制度・職員雇用制度の見直し計画	
4. 教職員・学生の健康保健管理に関する事業	
5. 防犯防災及びリスク管理に関する事業	
6. 積極的大学広報に関する事業	
【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】	
1. 教育・学修に関する事業	
2. 学生支援に関する事業	
3. 入学・キャリア支援に関する事業	
4. 研究支援に関する事業	
5. 国際交流・連携及び特別語学教育の強化に関する事業	
6. 地域貢献・連携に関する事業	
7. 図書館・情報メディア環境に関する事業	
III. 財政の概要 .....	19
IV. 施設の現況 .....	29
1. 用地の部	
2. 建物の部	
3. 機器備品等の部	

## 平成 25(2013)年度 事業報告書

### I. 法人・大学の概要

#### 1. 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

#### 2. 目的

沖縄国際大学は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。(学則 第1条)

#### 3. 基本理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。  
(キーワード：「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」)

#### 4. 使命・目標

##### 本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

- (1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁(ばんこくしんりょう)の魁(さきがけ)となる人材を育成します。
- (2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

##### 教育目標

- (1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
- (2) 「沖縄」を見つめ探究し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
- (3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

##### 地域連携・研究目標

- (1) 地域協働、産学官連携を推進します。
- (2) 地域における生涯学習の拠点にします。
- (3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

#### 5. 大学の3つのポリシー

##### ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。

1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。
2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。
3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。

##### カリキュラム・ポリシー (教育課程編成方針)

本学は、建学の精神、理念および本学の使命に基づき、本学の教育目標を実現し、「真摯に学ぶことのできる人物」を育成するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。

1. 社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。
2. 自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。
3. 専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験

に基づく資格科目の提供。

4. 多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学の建学の精神および理念に賛同し、本学の使命に記されている人間像をめざし、本学の教育目標に掲げた能力を伸ばすために必要な「意欲・関心」、「基礎的学力」、「コミュニケーション能力」を身につけた人物を求めます。

## 6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的

※各学部学科及び大学院各研究科専攻の3つのポリシーについては、本学ウェブサイトまたは大学案内をご参照ください。

### 法学部

**法学部**は、国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・平衡感覚を涵養することを教育研究上の目的とし、豊かな知識と見識を身につけた人材を養成する。

**法律学科**は、わが国の法制度の理解を教育研究上の目的とし、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材を養成する。

**地域行政学科**は、21世紀の高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的スキルを修得させることを教育研究上の目的とし、法律を基礎に行政・民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材を養成する。

### 経済学部

**経済学部**は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成する。

**経済学科**は、社会経済の自立と国際社会の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、世界的視野と理論的思考能力を兼備した人材を育成する。

**地域環境政策学科**は、持続的な地域社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とし、環境と経済に関する幅広い専門的知識を有し、それぞれの活動の場で主体的、指導的に活躍できる人材を育成する。

### 産業情報学部

**産業情報学部**は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネス・スペシャリスト等を養成する。

**企業システム学科**は、「マーケティングおよび経営学、会計学の各分野の論理的・体系的思考能力の修得」、「学際的で国際的な広い視野の涵養」、「情報処理技術を用いた実践的方法論を駆使できる能力の向上」等を教育研究上の目的とし、企業環境の変化に柔軟に対処できる基礎知識と応用力、そして、高度な情報処理分析能力・国際的な感覚を併せ持つビジネスのプロを養成する。

**産業情報学科**は、「産業社会に必要な実践的な情報化教育」、「産業の情報化を推進、情報の産業化を先導し得る先進的な教育研究」、「沖縄地域の産業振興並びに国際社会の発展への寄与」等を教育研究の目的とし、情報化が進展する中、産業社会が必要とする専門的知識と情報技術のスキル等を身につけ、柔軟かつ総合的な判断が行える人材、そして、高度情報化社会をリードし、ビジネスの創出など、産業の振興を担える人材を養成する。

### 総合文化学部

**総合文化学部**は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。

**日本文化学科**は、日本文化及び琉球文化の理解を教育研究上の目的とし、現代社会の国際化・情報化に対応する人材を養成する。

**英米言語文化学科**は、英語圏の言語・社会・文化を総合的・多角的に理解することを教育研究上の目的とし、国際化・情報化の流れの中でその役割を十分に果たすことのできる人材を養成する。

**社会文化学科**は、比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域研究を教育研究上の目的とし、地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人材を養成する。

**人間福祉学科**は、多様化する現代社会の仕組みと人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、社会福祉学や心理学の理論を基礎とする実践的な教育を通して、21 世紀の高度化・国際化する社会の福祉、医療、教育等の諸分野で活躍できる幅広い教養と技能を身につけた人間性豊かな人材を養成する。

**社会福祉専攻**は、現代社会において深刻化する個人・社会に関わる福祉問題の解明を教育研究上の目的とし、社会福祉学に関する専門的知識・技能を修得し、様々な分野でより豊かな福祉社会の構築に貢献できる人材を養成する。

**心理カウンセリング専攻**は、複雑化する社会における人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、心理学の専門知識と技法に基づく対人援助力を身につけ、人々が人間性豊かに生きてゆくことを支援する広い視野と深い見識を持つ人材を養成する。

### **地域文化研究科**

**地域文化研究科**では、幅広い視野に立ち、精深な学識を授けるとともに、各専門分野における研究能力を高めることによって、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

1. 南島文化専攻では、言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の 4 領域において高度な知識と専門性の高い人材を育成することを目的とし、地域社会や国際社会の諸問題の解決を適切に処理する能力を修得させる。
2. 英米言語文化専攻では、英米文学、英語教育学、日本語教育学において高度な知識と技術を持つ人材を育成することを目的とする。具体的には、英米の言語文化および外国語としての日本語の教育研究に留まらず、沖縄という地域の特性を常に考慮し、将来の沖縄を背負い国際的に通用する人材の育成を行う。
3. 人間福祉専攻・社会福祉学領域では、社会福祉学の理論及び実践に関する見識を深めるとともに、社会福祉現場や地域社会における福祉課題などへの取り組み、学際的かつ実践的教育研究活動を通して、将来、地域社会における諸問題に対して、専門的立場から適切な解決をはかり福祉社会の構築に資することのできる人材を養成することを目的とする。
4. 人間福祉専攻・臨床心理学領域では、複雑な社会に生きる人間の抱える問題に関して、地域に立脚しつつ、心理的な問題の解決に貢献できる高度の知識を備えた専門的職業人の養成を目的とする。

### **地域産業研究科**

**地域産業研究科**では、精深かつ科学的、体系的な知識を授けることにより、地域産業振興の原動力となり得る高度の専門知識を有する人材を育成し、地域経済社会の発展に資することを目的とする。

### **法学研究科**

**法学研究科**では、幅広い視野に立ち、法律学の各分野における研究能力を高めることによって、法律研究者を養成するとともに、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や広く国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

## 7. 沿 革

本学は、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、当時の琉球政府の認可を得て、翌 2 月 25 日に設置され、同年 4 月 1 日に沖縄国際大学、同短期大学部が開学した。また、同年 4 月 23 日には開学式及び第 1 回入学式を挙行し、地域に開かれた大学として歩みを始めた。

次いで、昭和 47(1972)年 5 月 15 日、沖縄の本土復帰に伴い「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」(昭和 46 年 12 月 31 日法律第 129 号)第 94 条第 1 項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和 47 年 4 月 28 日政令第 106 号)第 1 条第 2 項〕により、日本の法律に適合した大学となった。

米国の施政権下にあった沖縄には、私立の沖縄大学と国際大学が設置されており、沖縄大学と国際大学の両校は、復帰に伴い、日本の大学設置基準に照らして問題があるということから、統合へ向けて両大学での話し合いが進められた。その結果、両校の「理事会」で統合整備計画が成立し、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、琉球政府私立大学委員会によって沖縄国際大学の新設が承認された。

本学の設立基金としては、文部省（現文部科学省）から沖縄県私立大学統合施設整備費補助金 10 億円が交付され、さらに日本私学振興財団（現日本私立学校振興・共済事業団）から特別長期融資 4 億 4,000 万円の提供を受け、創立当初の事業〔昭和 49(1974)年 3 月 1 日現在校地 110,403 m<sup>2</sup>、校舎 18,464.37 m<sup>2</sup>、体育施設も整備〕を完成した。

開学当初、沖縄大学から学生 493 人、教員 18 人、職員 21 人、国際大学から学生 1,315 人、教員 30 人、職員 34 人が移籍し、新入学生 1,176 人、新採用教員 20 人、新採用職員 2 人をもって歴史の第一歩を踏み出した。現在では、4 学部 10 学科、大学院 3 研究科 5 専攻の学部・研究科により構成し、学生（大学院生含む）5,804 人（平成 25 年 5 月 1 日現在）、専任教員 132 人（平成 26 年 3 月 31 日現在）、事務職員 81 人（平成 26 年 3 月 31 日現在）にまで発展した。

今後も、地域に根ざし、地域の屋台骨を支える専門的人材の育成と、世界に開かれた大学として、更なる躍進を目指している。



## 9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数(学生数は平成 25(2013)年 5 月 1 日現在)

## (大学院)

研究科	専攻	修士課程		学生数
		入学定員	収容定員	
地域文化研究科	南島文化専攻	10	20	19
	英米言語文化専攻	3	6	3
	人間福祉専攻	10	20	20
地域産業研究科	地域産業専攻	10	20	17
法学研究科	法律学専攻	8	16	14
合 計		41	82	73

## (学部)

学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員	学生数
			2年次	3年次		
法学部	法律学科	110	—	3	446	526
	地域行政学科	110	—	3	446	552
経済学部	経済学科	115	—	5	470	574
	地域環境政策学科	115	—	5	470	587
産業情報学部	企業システム学科	115	—	5	470	574
	産業情報学科	115	—	5	470	573
総合文化学部	日本文化学科	110	—	6	452	529
	英米言語文化学科	120	—	18	516	618
	社会文化学科	80	—	6	332	409
	人間福祉学科					
	社会福祉専攻	80	—	8	336	442
	心理カウンセリング専攻	75	—	4	308	347
合 計		1,145	—	68	4,716	5,731

10. 設置する学部学科等の入学者数 (平成 25(2013)年 4 月 1 日現在)

(大学院)

研究科	専攻	入学定員	入学者数
地域文化研究科	南島文化専攻	10	5
	英米言語文化専攻	3	1
	人間福祉専攻	10	7
地域産業研究科	地域産業専攻	10	6
法学研究科	法律学専攻	8	6
合 計		41	25

(学部)

学 部	学 科	入学定員	入学者数 ( )内は編入 生で外数
法学部	法律学科	110	135(1)
	地域行政学科	110	140(3)
経済学部	経済学科	115	152(5)
	地域環境政策学科	115	138(1)
産業情報学部	企業システム学科	115	138(7)
	産業情報学科	115	143(3)
総合文化学部	日本文化学科	110	134(2)
	英米言語文化学科	120	142(7)
	社会文化学科	80	102(2)
	人間福祉学科 社会福祉専攻	80	113(5)
	〃 心理カウンセリング専攻	75	101(3)
合 計		1,145	1,438(39)

## 11. 役員・評議員・教職員の概要

### (1) 役員及び理事会

#### 1) 役員

平成26(2014)年3月31日現在の役員は、次のとおり

(理事定員15人(現員15人)、寄附行為第5条第1項第1号)

理事長	大城保	学長	平成28年3月31日	満期
理事	狩俣恵一	副学長	平成26年3月31日	満期
理事	新垣勝弘	理事長推薦	平成26年3月31日	満期
理事	前津榮健	法学部長	平成26年3月31日	満期
理事	名城敏	経済学部長	平成26年3月31日	満期
理事	宮森正樹	産業情報学部長	平成26年3月31日	満期
理事	保良昌徳	総合文化学部長	平成27年3月31日	満期
理事	屋嘉部勉	事務局長	平成26年3月31日	満期
理事	前田功	評議員会選任	平成26年6月4日	満期
理事	安里昌利	評議員会選任	平成26年10月31日	満期
理事	上原秀雄	本学卒業生	平成26年6月4日	満期
理事	池田光男	学識経験者	平成26年6月4日	満期
理事	尚弘子	学識経験者	平成26年6月4日	満期
理事	知念榮治	学識経験者	平成26年6月4日	満期
理事	松田朝徳	学識経験者	平成28年2月28日	満期

(監事定員2～3人、寄附行為第5条第1項第2号)

監事	花城忠司	おきぎんビジネス(株)専務取締役	平成26年6月4日	満期
監事	石川眞一	(株)琉球銀行常務取締役	平成26年6月4日	満期

#### 2) 役員の変動

理事	保良昌徳	総合文化学部長	平成25年4月1日	就任
理事	狩俣恵一	副学長	平成26年3月31日	退任
理事	新垣勝弘	理事長推薦	平成26年3月31日	退任
理事	屋嘉部勉	事務局長	平成26年3月31日	退任
理事	前津榮健	法学部長	平成26年3月31日	退任
理事	名城敏	経済学部長	平成26年3月31日	退任
理事	宮森正樹	産業情報学部長	平成26年3月31日	退任

### (2) 評議員及び評議員会

#### 1) 評議員

平成26(2014)年3月31日現在の評議員は、次のとおり

(評議員定員32人(現員31人)、寄附行為第24条第1項)

理事長	大城保	本学卒業生	上原秀雄
副学長	狩俣恵一	本学卒業生	大城正堅
常務理事	新垣勝弘	本学卒業生	山田節子
法学部	井端正幸	本学卒業生	浦崎英寛
法学部	照屋寛之	本学卒業生	安村昭洋
経済学部	村上了太	本学卒業生	平田清司
経済学部	前泊博盛	本学卒業生	登野原功
産業情報学部	佐久本朝一	本学卒業生	川満一彦
産業情報学部	前村昌健	学識経験者	前田功
総合文化学部	江上幹幸	学識経験者	安里昌利
総合文化学部	大野隆之	学識経験者	富川貞良

I. 法人・大学の概要

事務職員	大城 健太郎	学識経験者	上江洲 芳 男
事務職員	門口 政秀	学識経験者	比屋根 俊 男
事務職員	仲本 兼信	学識経験者	大城 辰彦
事務職員	屋嘉 部勉	学識経験者	儀間 良和
本学卒業生	栗国 良行		

2) 評議員の異動

井端 正幸	平成25年4月1日	就任
村上 了太	平成25年4月1日	就任
前泊 博盛	平成25年4月1日	就任
佐久本 朝一	平成25年4月1日	就任
前村 昌健	平成25年4月1日	就任
大野 隆之	平成25年4月1日	就任
山田 節子	平成25年6月15日	重任
大城 辰彦	平成25年6月15日	就任
山田 節子	平成25年6月14日	退任
友利 敏子	平成25年6月14日	退任
狩俣 恵一	平成26年3月31日	退任
新垣 勝弘	平成26年3月31日	退任
照屋 寛之	平成26年3月31日	退任

(3) 教職員

平成26(2014)年3月31日現在の教職員は、次のとおり

専任教育職員 132名 (男103、女29) ※学長を含む。

専任事務職員 81名 (男50、女31)

## Ⅱ. 事業の概要

### 【大学教育基盤拡充に関する事業】

#### 1. キャンパス整備事業（施設整備計画の見直し）

- (1) 施設整備計画事業  
平成26年度中の着工を目指し学内意見聴取と調整、設計作業を進め、基本設計は完了した。引き続き実施設計契約を行い、設計作業を進め、3号館別館の解体工事を行った。
- (2) 駐車場整備計画  
キャンパス整備事業に伴って駐車場整備を検討し、第5駐車場の舗装整備工事を行った。
- (3) EA21 事業  
平成 25 年度は、平成24年度に受審予定であったエコアクション21の更新審査を受審し、さらに中間審査を受審した。
- (4) フェンス等整備事業  
調査・検討の結果、フェンス腐食の激しい第2駐車場周辺を皮切りに、平成26年度から進める計画を策定した。
- (5) 植栽整備事業計画  
平成 25年度は正門から図書館前、13号館前、本館前、3号館前の範囲で植栽の状況を調査し、平成26年度に見直しをする計画を策定した。
- (6) 5号館外壁・屋上防水塗装等改修工事  
工事品質の見直しを行い、平成25年度は、屋上防水工事を施工した。外壁改修工事は、平成26年度事業として行う。
- (7) 5号館正面入口一部の自動ドア化工事  
バリアフリーの観点から、3号館側スロープに一番近い5号館正面出入口の一カ所を自動ドア化した。

#### 2. 組織機構：責任と権限に基づく効率的執行体制の構築

責任と権限に基づく効率的執行体制の構築を年度内に実行することが出来なかったが、平成 26 年度中の実施を目指す。

#### 3. 人事制度：職員雇用制度の見直し計画

- (1) 教員定数の確保と教員特任制度の見直しについては、年度内での調整がされなかった。平成 26 年度も継続して検討していく。
- (2) SD 事業（事務職員資質向上）
  - ①事務職員初任者研修  
新採用者に対して学内において初任者研修を実施した。また、外部団体主催のビジネスセミナーへの派遣を行った。
  - ②全体研修会及び管理職研修  
計画できず未実施。
  - ③事務職員夏期総合研修  
「メンタルヘルスケアの理解を深める」をテーマに、職場における心の健康問題について学外講師を招き研修を行った。
  - ④日本私立学校振興・共済事業団への派遣  
日本私立学校振興・共済事業団への派遣：事務職員 1 名を 1 年間派遣した。

Ⅱ. 事業の概要

⑤語学研修・資格取得助成制度

職員 1 名が中国語に関する上級講座を受講した。

(3) 事務職員制度の見直し

再任用制度の見直しと事務執行体制強化の職員定数の改善、人事評価制度の導入については、年度内での調整がされなかった。平成 26 年度も継続して検討していく。なお、職員採用制度については、毎年採用できるよう、制度の見直しを図った。

(4) 褒賞・懲戒制度の運用整備については、年度内での調整がされなかった。平成 26 年度も継続して検討していく。

#### 4. 教職員・学生の健康保健管理に関する事業

(1) 教職員・学生の健康保健管理に関する事業

平成 25 年度内で産業医（校医兼任）を確保し、平成 26 年度から着任頂いて、教職員並びに学生の健康保健及び職場内での労働衛生管理に取り組んでいる。

#### 5. 防犯防災及びリスク管理に関する事業

(1) 危機管理体制の整備充実

毎年行っている「自衛消防業務講習」に職員を派遣し、自衛消防隊の実質化、初期消火活動等の実行可能性を高めている。

(2) 危機管理委員会の設立については、年度内での調整がされなかった。平成 26 年度も継続して検討していく。

#### 6. 積極的大学広報に関する事業

(1) アナログ情報のデジタル化移行作業に関する計画

平成 26 年度もデジタル化移行に関しては、引き続き保存に努める。

(2) 本学ウェブサイト情報の一元化に関する事業

平成 26 年度もコンテンツ管理ソフトの統一により Web コンテンツ作成時に要求される専門知識や技術の軽減化を図ることに努める。

(3) 本学ウェブサイト情報の多言語化推進に関する事業

従来からの英語に加えて、中国語の繁体語、簡体語、韓国語のページを新たに作成公開した。

### 【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】

#### 1. 教育・学修に関する事業

(1) 学部教育（学部学科）

①学部学科の三つの方針に基づく特徴ある独自事業について検討するまでに至っていない。

②教育課程の体系化に向けた検討

教育課程の体系化（科目ナンバリング）を検討するために、情報収集を継続的に行った。

③授業支援の一環として、期末試験時の監督サポートや 100 人以上のクラスに出欠管理システムの導入を検討する。

他大学の出欠管理システムの事例や業者提案資料等の収集を行った。

④教養教育・共通科目のあり方（共通・教養教育の強化）

平成 26 年 4 月 1 日施行の、新しい共通科目カリキュラムを編成し学則を改正した。新しい共通科目カリキュラムの特徴として、a.領域の設定（良識を養う「教養領域」及び社

II. 事業の概要

会人として自立するために必要な広範なかつ基本的な知識・技能に関わる「基幹領域」、  
b.教養領域に、共通科目ゼミに変わり課題研究を設定、c.基幹領域にキャリア教育科目群の  
新設、d.国外留学の事前・事後学習にも対応した外国語研究の設定、e.テーマ科目群を廃止  
しそれまでのテーマをその他の各科目群の中に取り込んだことがあげられる。

⑤教員・学生コミュニケーション支援事業の検討（学外ゼミ等）

学外ゼミ補助費の運用方法について継続審議となり、平成 26 年度事業として継続して  
取り組むこととした。

(2) 教職課程の強化

全学部学科で、中・高教諭の一種免許状が取得可能な本学では、教員免許状取得を目差  
す学生の学修過程において、教職課程主任を中心に、相談・指導にあっている。

平成 25 年度は、対応窓口となる学務課の業務分担を見直し、担当職員を 1 人から 2 人  
に増員位置して、中・高教諭を目差す学生と指導教員との橋渡しの強化に努めたほか、学  
生からの質問が多い事項を一問一答式にまとめた「教職課程 Q&A」を作成した。

(3) 大学院教育

①大学院生募集事業の強化

強化策を検討するに至っていない。

②大学院業務の窓口一本化を進める（事務室の設置）

事務組織改革において検討中である。

③研究科の特徴ある独自事業（産官学連携事業等）

事業計画を検討するに至っていない。

(4) 組織的 FD の推進

「本学FD元年（平成22年）」以来の活動主軸である「FD 支援プログラム」と「授業改善  
計画（書）」に沿って、「シラバスの実質化及び成績評価の再検討」と「共通教育外国語の  
教育改善」という 2 プロジェクトチームを設け、教育改善等の検討を図り、其々、提案書と  
要望書を取り纏め、FD委員会から学長へ報告した。

平成26年度は、この「提案」と「要望」の実現を目指した新たなプロジェクトチームが活  
動する。

提案書及び要望書の主な内容は以下のとおり。

・指定プロジェクト「シラバスの実質化及び成績評価の再検討」

①シラバスの変更

学生に対し授業計画、成績評価基準等を明確に示し、単位の実質化を図る事を目的とし  
た変更提案。

②成績評価の変更

現行の4段階評価での様々な問題（GPAの正当性、偏在性）を解消することを目的とした  
「秀」を加えた5段階評価への変更提案。

・指定科目プロジェクト「共通教育外国語の教育改善」

①クラス規模の見直し

語学力を高め、よりきめ細やかな教育を実践するために1クラス最大35名への規模見直  
し要望。

②CALL教室の増設

CALL教室数が絶対的に不足しているための増設要望。

③CALL教室の十分な活用及び拡充

CALL教室を十分に活用できるようにするため、柔軟な時間割編成要望。

④専任、非常勤教員のオフィシャルな意見交換会の実施

語学のより質の高い教育を目指し、教育目標、授業内容、成績評価等の統一性を保つた  
め、科目運営上義務づけとした意見交換会の実施要望（非常勤教員への手当支給含む。）

また、授業評価アンケートについては、「学生による教員の授業評価」に「授業の理解  
度に関する学生の自己評価」という視点を加えた内容に変更し実施した。

(5) 教育支援者 (SA・TA) 制度の活用促進

学部・大学院に在学中で学業・人物ともに優秀な本学学生を教育的補助業務に従事させることにより学士課程教育の充実を図る本事業も平成25年度で4年目を迎えた。

組織的FD活動の一環である本事業の課題となる学科間の事業展開の偏り解消については、全学への制度活用浸透を目標に掲げ周知活動を強化した結果、改善傾向にある。

一方、経費増加への懸念もあることから、活用事例の共有をより一層図るほか、事例検証等を行うことで時間対効果の向上を図るとともに、申請ルール等の見直しも検討する。

(6) 産学官連携教育

総合研究機構沖縄経済環境研究所において、産学連携講座「ソーシャルビジネス研究会」を年間 16 回、民学連携講座「琉球泡盛学講座」を前期期間及び後期期間に開催した。

産業情報学部産学協力会において、企業説明会やビジネス講話・交流会、卒業論文報告会等を開催し、学生と企業との緊密な接触機会を設け、学生の就業意識向上や修学意欲向上を図った。

(7) インターンシップ教育

夏期休業中に、221 名の学生が、2～3 週間の日程で県内 97 事業所における実習に参加した。その他、自己開拓によるインターンシップでは、31 名の学生が、主に県外における実習に参加した。

また、学生 2 名が「東京中小企業家同友会・元山和仁記念 社長弟子入りツアー」に 1 週間参加した。

(8) 教員免許状更新講習の実施

文部科学省の認定を受け、本年度も教員免許状更新講習として 14 講座（選択領域）を開講し、のべ 173 名が受講した。

## 2. 学生支援に関する事業

(1) 学生生活支援に関する事業

①遠隔地出身学生援助奨学金の新設

本事業については、これまでの「緊急学生支援奨学金」を廃止し、それに代わる新たな奨学金制度として平成 26 年度の事業計画に組み込み、1,250 万円を計上した。規程の制定及び運用については、平成 26 年度中に整備し、執行することとした。

②学費サポートローンの新設

本事業については、年度内での審議・調整がなされず、平成 26 年度の事業として継続して取り組むこととした。

③学費サポートローン利子給付奨学金の新設

本事業については、年度内での審議・調整がなされず、平成 26 年度の事業として継続して取り組むこととした。

④大学院学生の学生補助金の整備

平成 25 年度については、学生課予算の教育研究経費－学生補助金で対応したが、対応が不十分なことから、運用については大学院委員会で審議し、予算項目も含め、平成 26 年度中に整備する。

⑤キャンパス相談室の移転及び「なかゆくいルーム」(仮称) の整備

新 3 号館建築に伴い、適切な場所への移転が急務であり、事務組織改編と連動し、関係部署との調整を踏まえ、整備する。

⑥大学のユニバーサルデザインの推進

「多様な学生が安心して学べる環境」を実現する為に、本人及びご家族からの要望を確認し、関係教職員との協働において設備・備品・環境等を含めた学習保障、情報保障等の整備に努めた。特にノートテイク及び代筆サポートに対する需要が高まっており、サポート学生の養成を急務として取り組んだ。また、障がい当事者である在学生在が発言者となり、学外の専門家をアドバイザーとして招聘する形で「ユニバーサルデザイン入門講座」を開

II. 事業の概要

催し、ユニバーサルデザインの基礎知識及び大学構内のバリアについて理解を深めた。

(2) 学生活動に関する事業

① スポーツ活動支援事業のあり方を検討する。

受験生については、体育推薦入学試験に、世界大会への出場が見込まれる学生の受入制度を設けた。

在学生に関しては、年度内での審議・調整がなされず、平成 26 年度の事業として継続して取り組むこととした。

② 文化活動支援事業のあり方を検討する。

年度内での審議・調整がなされず、平成 26 年度の事業として継続して取り組むこととした。

③ 対外的なボランティア支援窓口の充実（ボランティア・NPO 等活動支援事業）

「地域貢献を目指したボランティア活動の充実」を実現するものとして、学生自らが関心のあるテーマを設定し、福祉・ボランティア支援室スタッフと協働して行う自主運営講座を開講した。社会的課題やニーズの高いものについて調べたことや実践したことを自分だけに留めず他の学生と共に考えたり意見交換したりする場とし、より多くの学生の社会貢献活動につなげている。福祉・ボランティア支援室はコーディネートから講師役まで状況に応じて多面的なサポートを行った。

### 3. 入学・キャリア支援に関する事業

(1) 学生募集・入学者支援に関する事業

入学志願者の減少傾向に対処するため、志願者及び入学者獲得に向けて、以下の対策を行った。

① 進学説明会

これまでの高校 3 年生向け進学説明会に加え、高校 2 年生向けの説明会にも参加した。また、県外説明会（東京、大阪、福岡）の動員数の少なさから、参加会場やその内容を再考し、平成 25 年度は大阪・名古屋・神奈川に変更して動員数の増を図った。

周知を高める方法を広報企画課と共に検討しながら、進学説明会の充実に取り組んでおり、平成 26 年度も引き続き協力体制のもとに実施するが、平成 27 年度以降の県外説明会については検討する。

② 県外広報活動のあり方を検討する。

主に首都圏及び大都市圏（東京、大阪、名古屋、福岡）出身の本学在学学生・卒業生の出身高校への入試広報を重点的に実施しているが、平成 24 年度の兵庫・大阪に続き、平成 25 年度は、東京の複数の高校の進路部を訪問し、周知を図った。

③ オープンキャンパスにおける無料送迎バスの実施

オープンキャンパスの参加者増を図るため、これまで実施していた北部・南部地区に加え、中部地区への送迎バスを実施した。また、平成 24 年度に引き続き、3 月に 1・2 年生向けのオープンキャンパスを実施した。

④ 離島地区学生 AO 入試二次試験受験の旅費交通費の補助

平成 24 年度に引き続き、AO 入試二次試験を受験する離島学生へ、旅費交通費（航空運賃等）の補助（上限 2 万円）を行い、受験生の経済的負担軽減を図った。

⑤ 高大連携の強化を図り、入試改革の検討を促進する。

「大学入門講座」や、高校から依頼のある「進路学習」、「大学訪問」等の受入を通して本学への理解を促した。また、進路指導部との関係構築を図り、高校現場や生徒の現状等の情報を収集した。

(2) キャリア教育・就職活動支援事業

① 県外就職サポートセンター支援事業

東京都及び関東近郊で「就職活動」を行う学生を支援する拠点として、委託業者を介し、東京都（文京区）に「県外就職サポートセンター」を開設していたが、当該施設の継続利

## II. 事業の概要

用が不可となったため、その代替施設として「日本私立学校振興・共済事業団」の運営する「学生就職活動サポートセンター（千代田区）」の利用を学生へ促している。私学事業団の提供する当該サポートセンターについては、大阪府にも同様な施設があり、専門カウンセラーによる個別無料相談や PC 機器も利用可能なため、関西圏で就職活動を行う学生にとって利便性の高い活動拠点となることを期待している。

また、県外で就職活動を行う学生を対象に旅費の一部を補助する「県外就活補助（企業説明会参加補助等）」については、平成 25 年度も継続実施し、延べ 150 名の学生を対象に約 400 万円の経済的支援を行った。

### ②就職活動理解・支援事業に関するリーフレット作成（保護者向け）

平成 24 年度に引き続き、昨今の雇用情勢や就職活動に関する理解促進を目的として、学生の身近な助言者であり且つ相談相手である保護者へリーフレット頒布を実施した。

### ③海外インターンシップ参加学生への補助金支援事業

平成 22 年度から実施している本学独自の「海外インターンシップ事業」に加え、沖縄県商工労働部雇用政策課が主管となる「沖縄県・海外ジョブチャレンジ事業（海外短期インターンシップ研修等）」の利用を学生へ促した結果、例年に比して、より多くの沖国大生が海外での研修を経験する機会を得た。

### ④社会福祉士等国家試験対策支援事業

国家試験対策講座及び模擬試験を各 2 度ずつ開催し、対策講座については延べ 215 名、模擬試験については延べ 123 名の参加があった。また、学習空間として支援室周辺会議室等のスペースを開放し、また、参考書・学習方法等に関する書籍の購入及び情報提供を行った。

## 4. 研究支援に関する事業

### (1) 個人研究及び共同研究を促進する。

本学のすべての研究者の研究意欲を高め、研究活動の促進を図ることを目的として、科研費間接経費交付に伴う一般研究費（増分）及び特別研究費（増分）を支給した。

### (2) 科研費による研究事業を促進する。

科研費間接経費の獲得により、研究活動の活性化、財務上の貢献をした者に対し、研究促進報奨金を支給した。

### (3) 研究所事業（総合研究機構所蔵図書の登録・管理運用）

平成 25 年度受入分より、小規模図書館システムを活用し、各研究所の図書登録方法を統一した。

### (4) 産学官連携研究事業を促進する。

総合研究機構産業総合研究所において、民間企業と連携した『沖縄インターネット白書』の発刊、沖縄フードビジネス会との共催によるフォーラム開催、総務省沖縄総合通信事務所主催「ビジネスプランコンテスト」の後援を行った。

### (5) 受託研究事業を促進する。

平成 25 年度は実施していないが、今後も継続して促進を図っていく。

### (6) その他研究支援事業を促進する。

本学の学術研究活動の活性化を図るため、研究成果刊行奨励費を 3 件、シンポジウム・学会等助成費を 8 件交付した。

## 5. 国際交流・連携及び特別語学教育の強化に関する事業

### (1) 国際交流連携強化事業

平成 24 年度より引き続き、外国語センターと国際交流センター統合に関する検討委員会において統合を検討し、第 2 回（通算第 3 回）の同検討委員会で報告書を審議承認し、理事長・学長へ報告した。これを受け、学長の指示により国際交流センター・外国語セン

II. 事業の概要

ター統合委員会を立ち上げ（第 31 回部局館長会：平成 25 年 12 月 18 日開催）、統合する組織の名称、規程等の検討を開始した。

(2) 国際交流・連携に関する事業

① 国外協定校との交流

1 年間の交換留学を行う協定校 4 大学（東海大学、韓南大学、澳門大学、レンヌ第 2 大学）、3 週間の語学・文化セミナーを行う協定校 3 大学（東海大学、韓南大学、マッコーリー大学）に加え、平成 25 年度は、南ユタ大学（米国）への交換留学生の派遣（2 人）とバンクーバー・アイランド大学（カナダ）への語学・文化セミナー派遣（15 人）を開始し、派遣、受入事業の充実を図った。

また、近年、学費免除を前提とした互惠平等の交換留学が維持しにくい状況もあり、交流協定校の維持、交流形態の多様性の観点から、一年又は半年の「派遣留学」について検討し、実施していく方向性を得た。

② 国外協定校の発展的見直し

平成 23 年度に策定した「国際交流センター基本方針」において平成 25 年度は、「中国本土の協定校開拓」を計画していたが、英語学習のニーズの高さを考慮し、欧米圏及びアジアの英語圏への拡大を検討した。全学に募った協定校の提案では、グアム大学、ハワイ大学（以上米国）、デ・ラ・サル大学（フィリピン）、ヘルプ大学（マレーシア）との交流提案があり、調査の後、グアム大学及びデ・ラ・サル大学と現在も交渉を継続している。

③ 留学期間中の危機管理体制の強化

学生の派遣留学時に発生した自然災害、重大事故、その他様々なトラブルに対し、大学として万全な体制で臨めるよう、包括的なコンサルティング機関である特定非営利活動法人の JCSOS（海外留学安全対策協議会）に継続加入し、危機管理体制を維持した。

④ 本学留学制度の海外への周知拡大（優秀な留学生受入れに向けて）

より質の高い留学生受入を促進するために、前年度に続き、日本学生支援機構が主催する「日本留学フェア」に参加し、マレーシアの会場において、本学の大学案内、留学制度の紹介を行い、併せて同国学生の日本留学に関するニーズの把握に努めた。

⑤ 海外留学説明会の実施

当初計画の留学紹介事業者による学内合同説明会には至らなかったが、オーストラリア総領事館職員による留学・ワーキングホリデーの説明会や県費プログラムの説明会、民間事業者による語学留学説明会を随時開催し、信頼できる留学情報の提供に努めた。

(3) 特別語学教育強化に関する事業

留学を目的とする学生を対象とした「朝イチ英語講座～早朝シャドーイング道場～」を外部団体により試験的に実施した。

## 6. 地域貢献・連携に関する事業

(1) 公開講座の強化・社会人生涯学習の強化事業については、検討するに至っていない。

(2) セミナーハウス活用の活性化事業について検討する。

年度内での審議・調整がなされず、平成 26 年度の事業として継続して取り組むこととした。

(3) 後援会との連携強化事業について検討する。

後援会役員と本学役員との拡大役員会を通して情報交換を行った。また、後援会総会時に、成績・就職・学生生活等の相談時間を設け、担当教職員が保護者の相談に対応した。さらに、後援会支部総会においても同様の相談に応じるために教職員を派遣するなど、積極的な関わりを持つように努めている。

(4) 校友会との連携強化事業について検討する。

沖縄国際大学校友会東京支部と連携し、県外への就職を目指す学生のための就職講演会と懇親会を開催した。就職講演会では、東京支部長と副支部長が講師を務め、本学学生が就業観等を学ぶ機会を得た。講演会後の懇親会では、30 名以上の OB・OG が参加し、彼

## II. 事業の概要

- らの就業観、仕事観、日常生活等のアドバイスを通じて、OB・OG と学生とのネットワーク構築を図る契機となった。
- (5) 宜野湾市や地域との連携強化事業について検討する。  
自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を対象とした文部科学省の「地(知)の拠点整備事業 (COC 事業)」について、宜野湾市との調整を図りながら、補助事業の申請に向けて取り組んだ。
- (6) 産業界や各種団体との連携強化事業について検討する。  
沖縄県社会福祉協議会との連携を図るため、文部科学省の COC 補助事業を申請した。  
また、産業情報学部産学協力会では、共同プロジェクト等、産業界との連携事業を通して産業振興や地域振興を図った。
- (7) その他地域貢献・連携に係る事業について検討するため、文部科学省の COC 補助事業を申請した。

## 7. 図書館・情報メディア環境に関する事業

- (1) 図書館利用の活性化と図書館サービスの拡充
- ①AV ホールの機能強化  
年度内に具体的な整備計画の策定に至らず、平成 26 年度以降、環境改善整備に向けて引き続き検討を行うこととした。
- ②電子ジャーナル関連資料（または、オンラインデータベース）の導入推進  
電子ジャーナル及びオンラインデータベースの利用状況の点検と見直しを図り、平成 25 年度は購読停止 7 件、新規契約 5 件、継続契約 33 件を運用した。今後も適宜点検と見直しを図り、サービスの充実に努めていく。
- ③図書館システム及び学術成果リポジトリシステムのリプレイス  
業者との調整、契約時期に遅延が生じたため、既存図書館システム (NALIS) 及び学術成果リポジトリシステムのリース契約期間を再延長して運用している。新システムの稼働は、平成 26 年度後期からとなる。
- ④4 階「学習室 3」へ PC セットの導入及び 3 階 AV コーナーの充実  
学習室 3 にデスクトップ PC を 19 台設置、貸出用ノート PC10 台を調達した。平成 26 年度からラーニング・コモンズとしての活用に期待ができる。また、3 階 AV コーナー全席を液晶モニターに換えるとともに、AV 資料再生機器を整備したことによって、全席での DVD 視聴が可能となった。
- ⑤券売機の設置  
券売機設置により、ILL サービス及び文献複写利用者の利便性が高まった。
- ⑥防犯カメラの設置  
図書館内での盗難防止を図るため、防犯カメラ 7 台を設置した。
- ⑦教職員及び学外利用者の図書館利用カードの発行  
現行のラミネート製カードの強化を図ったが、需要と使用頻度の面から、今後再検討することとした。
- ⑧図書館職員の教育強化  
具体的な計画の策定に至っておらず、従来の研修会・講習会等への参加に留まった。
- ⑨マイクロフィルムの電子化  
デジタル化に向けて、劣化状態や予算を鑑み、307 本のマイクロフィルムを電子化 (DVD) した。
- ⑩本学大学生のインターンシップ制度の設置  
学内調整が進まず、実施に至らなかった。
- ⑪学習サポート支援活動・設備整理  
後期試験に向けて、学部生を対象に、文献検索指導 (指導：学部 4 年次) とレポート作成指導 (指導：大学院生) を実施し、受講学生から好評を得た。

Ⅱ. 事業の概要

⑫ 図書館ボランティア活動

身体障害者に対する図書館利用サービスについて福祉・ボランティア支援室と意見交換を行ったが、まだ充分とは言えない。今後も更なる支援向上に努める。

⑬ 図書館利用者アンケート調査の事業

アンケートにより、図書館サービスに関する意見・要望や利用者満足度が把握でき、図書館サービス・運営改善に繋げることができた。

⑭ 電子ブックの導入

丸善、紀伊國屋書店の説明会を実施したが、電子ブックの導入については、大学図書館において参考になる導入事例が少なく、大学図書館向けの学術的な電子ブック商品は流通が少ないため、導入に至っていない。今後も調査を行っていく。

⑮ 図書館サービス活動・貴重資料に対する広報活動の強化

特別企画に至らず、広報活動については、従来の方法・規模（利用者案内の配布、ホームページでのお知らせ、オリエンテーション実施等）で行った。

⑯ 学生選書コーナーの設置

学部生（各学科 2 名）と大学院生（各研究科 1 名）の参画を得て選書購入した図書を、学生選書フェア（10 月 4 日～11 月 4 日開催）として、展示貸出した。

(2) 情報メディア環境の整備強化事業

① 情報教育及び研究環境関連基盤整備

年次計画に基づき、基礎的な情報リテラシーの習得及び各学科・研究科のカリキュラムや専門性に対応した各種情報システムの活用方法・応用技術等の習得を可能とする情報教育（語学教育を含む）の基盤整備と研究環境の整備を実施した。

② 情報ネットワーク及び情報セキュリティ対策関連基盤整備

タブレット PC やスマートフォンを用いた無線 LAN 利用者の増加と同時アクセス数の急増に対応できるよう、過年度に引き続き、無線 LAN 利用環境の整備・拡充・関連機器の機能強化を実施した。有線 LAN 環境についても、図書館等の支線 LAN の再敷設を行い、大容量通信への対応と通信速度の機能強化を行った。また、学外ネットワーク専用線についても、プロバイダを変更し、通信量の増加に対応できるよう機能強化を行った。

SINET については、2 年後の SINET5 移行の際に専用回線の共同調達計画が予定されていることが判明したため、計画を繰り延べた。

③ 業務運営効率化支援

学生サービスの向上と事務業務の効率化を図るべく必要な電算化を推進し、年次計画に基づいて各システムの導入及びリプレースを実施した。

### Ⅲ. 財政の概要

大学の使命は、人材育成を通じて社会に貢献することである。本学がその使命を長期的・安定的・持続的に果たしていくためには、確固たる財政基盤の確立が不可欠となる。

文部科学省は、メリハリのある私学助成を進めていくとしており、国庫補助金の増額は期待される状況にはなく、少子高齢社会、高度情報社会、グローバル社会等と言われる中、大学全入時代に入り、二極化が進み、40%の私立大学が定員割れを起こす等、私立大学を取り巻く経済環境は、依然として厳しい状況が続いていくものと考えられる。

本学の収支状況、経営状況については、現在特に大きな問題はないが、今後の学生生徒等納付金収入の増加は見通しが全く立たず、一定を維持することが精一杯であろう。

しかし、そのような中でも、経済状態の厳しい学生を支援し、学業が続けられる環境を整備すると共に、就職の機会を多く与えられる環境作りに取り組むことや、非常勤教員への依存、校舎老朽化及び構内環境整備の遅れなどにも対応しつつ、常に教育・研究の質的充実を図るためには財政的基盤を更に強固なものにしていくことも考えていかななくてはならない。

本学では、これまで財政運営については、「中長期財政計画」に基づいており、平成 23(2011)年度には、「第 2 次中長期経営計画」（平成 24 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）を策定している。

本学の財政状況については、楽観的な想定を許す社会経済的要因がないことから、業務内容の変更や新たな企画に際しては、必要性や実行可能性についても明確にすると共に、経費見積りに当たっては、単なる慣例的な予算付けは極力除外していく。

財政運営は、計画に沿った以下を基本方針としている。

- (1) 収支均衡の財政運営を図る。
- (2) 借入金に依存しない財政運営を図る。
- (3) 自己資金で調達できる限度内での施設設備の投資を行う。

平成 25(2013)年度の決算は中長期経営計画・事業計画及び予算編成の基本に基づいた財務状況をあらわしたものとなる。経年的経費、継続事業、新規事業等に対する実効性の高い予算配分を行うとともに過去の実績を踏まえて経費削減を行い、財政基盤の健全性の維持に努めた。その結果、削減を要する経費（消耗品費、光熱水費等）については一定の削減成果を得た。

しかし、教育活動目的、学生活動目的及び情報化に係る教育充実など質的向上を図る上で、有効にすべき経費（研究助成費、学生補助金、業務委託費等）において未執行が発生した。

以下に、平成 25(2013)年度の財務状況（資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表）及び直近 6 カ年間の消費収支決算財務比率、貸借対照表決算財務比率の推移を掲げる。

なお、この計算書は学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省省令 18 号）に従い作成しており、様式は補助金交付基準に基づく表示区分になっている。

## 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の収入及び教育研究並びにその他諸活動に使用したすべての資金収支の内容等を明らかにした。

資金収支計算書  
 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,695,358,000	4,661,854,300	33,503,700 ①
手数料収入	83,337,000	91,142,380	△ 7,805,380 ②
寄付金収入	49,480,000	50,323,000	△ 843,000 ③
補助金収入	348,157,000	234,025,485	114,131,515 ④
資産運用収入	66,472,000	63,733,130	2,738,870 ⑤
事業収入	12,029,000	11,175,470	853,530 ⑥
雑収入	180,672,000	173,881,171	6,790,829 ⑦
前受金収入	2,024,653,000	1,931,983,746	92,669,254 ⑧
その他の収入	1,257,870,483	1,296,922,143	△ 39,051,660
資金収入調整勘定	△ 2,100,797,700	△ 2,103,532,855	2,735,155
前年度繰越支払資金	11,691,061,945	11,691,061,945	
収入の部合計	18,308,292,728	18,102,569,915	205,722,813

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,886,997,036	2,829,166,730	57,830,306 ⑨
教育研究経費支出	1,247,427,000	1,108,094,378	139,332,622 ⑩
管理経費支出	224,240,000	189,148,303	35,091,697 ⑪
借入金等利息支出	8,500,000	8,500,000	0
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	46,146,000	17,155,090	28,990,910 ⑫
設備関係支出	208,397,000	156,771,310	51,625,690 ⑬
資産運用支出	930,189,000	751,955,406	178,233,594
その他の支出	1,412,287,150	1,429,449,105	△ 17,161,955
[予備費]	5,945,036		
	34,054,964		34,054,964 ⑭
資金支出調整勘定	△ 294,379,000	△ 346,281,789	51,902,789
次年度繰越支払資金	11,504,433,578	11,858,611,382	△ 354,177,804
支出の部合計	18,308,292,728	18,102,569,915	205,722,813

### 【資金収支決算概要】

- ① 学生生徒等納付金収入のうち、授業料収入及び施設設備資金収入は、前期納入実績に基づき予算補正を行ったが、結果として収入減となった。
- ② 手数料収入のうち入学検定料は、志願者増により収入増となった。
- ③ 寄付金収入のうち特別寄付金収入は、学生サポート奨学金への寄付増により収入増となった。
- ④ 補助金収入のうち経常費補助金収入では、一般補助・特別補助の枠組みの変更等により減額となった。
- ⑤ 資産運用収入は、有価証券等の資産運用と金利が下落したため収入減となった。
- ⑥ 事業収入は、受託事業収入等の減により収入減となった。
- ⑦ 雑収入は、損害保険料給付がなかったため収入減となった。
- ⑧ 前受金収入は、経済的理由による学費未納者の増加により減額となった。
- ⑨ 人件費支出は、専任教員、非常勤教員、専任職員及び非常勤職員給与費等における予測誤差による差異となった。
- ⑩ 教育研究経費支出は、節減効果（消耗品費、光熱水費、旅費交通費等）と教育の質的向上を図るための有効に執行すべき経費（研究助成費、学生補助金、業務委託費等未執行）による差異となった。
- ⑪ 管理経費支出は、節減効果及び未執行による差異となった。
- ⑫ 施設関係支出は、建設仮勘定の未執行による差異となった。
- ⑬ 設備関係支出は、情報センター関連備品の執行残や図書費の未執行による残額。
- ⑭ 予備費支出は、定年によらない職員退職金支出による。

## 2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入内容及び執行状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものである。

消費収支計算書  
 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日) (単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,695,358,000	4,661,854,300	33,503,700
手数料	83,337,000	91,142,380	△ 7,805,380
寄付金	51,880,000	53,332,479	△ 1,452,479
補助金	348,157,000	234,025,485	114,131,515
資産運用収入	66,472,000	63,733,130	2,738,870
事業収入	12,029,000	11,175,470	853,530
雑収入	180,672,000	173,881,171	6,790,829
帰属収入合計	5,437,905,000	5,289,144,415	148,760,585
基本金組入額合計	△ 414,543,000	△ 331,259,335	△ 83,283,665
消費収入の部合計	5,023,362,000	4,957,885,080	65,476,920

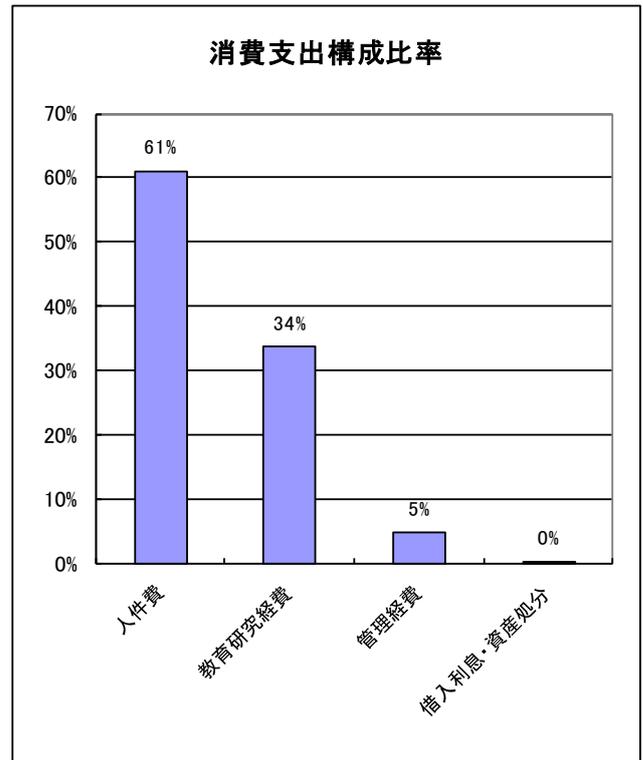
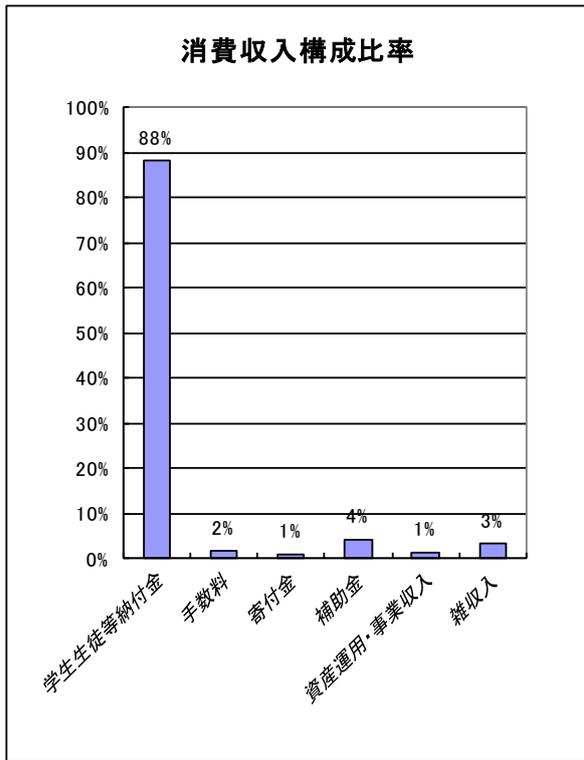
①  
 ②  
 ③

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,845,320,036	2,780,558,038	64,761,998
教育研究経費	1,770,828,000	1,534,712,521	236,115,479
管理経費	261,448,000	222,289,141	39,158,859
借入金等利息	8,500,000	8,500,000	0
資産処分差額	12,176,000	7,975,073	4,200,927
[予備費]	5,945,036		
	34,054,964		34,054,964
消費支出の部合計	4,932,327,000	4,554,034,773	378,292,227
当年度消費収入超過額	91,035,000	403,850,307	
前年度繰越消費収入超過額	4,873,495,131	4,873,495,131	
翌年度繰越消費収入超過額	4,964,530,131	5,277,345,438	

③  
 ③  
 ③

### 【消費収支決算概要】

- ① 帰属収入合計は、補助金の減額と補正予算編成時に、学生生徒等納付金等の算定根拠となる学生数の増加を見込んだ調整を行ったため、結果として収入減となった。ただし、手数料の検定料収入については、志願者増により増収となった。
- ② 基本金組入額は、土地、施設設備、機器備品、図書、借入金返済に係る組入れ等、第1号基本金と沖縄国際大学文化活動奨励基金他2件の第3号基本金組入を行った。
- ③ 消費収入の部は、帰属収入の手数料収入、寄付金収入、を除いて減額となり、消費支出の部において、消耗品支出、光熱水費支出、旅費交通費、の節減と研究活動、学生活動、業務委託費支出の一部未執行が発生したため、当年度消費収入超過額が予算を上回る結果となり、翌年度繰越消費収入超過額は更に累積し、5,277,345千円となった。



### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度決算時点における財政状態を明らかにしたものです。

貸借対照表 (平成26年3月31日現在) (単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,446,119,403	17,003,823,075	442,296,328
有形固定資産	10,251,387,138	10,541,659,216	△ 290,272,078
土地	1,695,988,150	1,695,988,150	0
建物	5,094,655,280	5,330,581,892	△ 235,926,612
構築物	467,492,011	492,310,094	△ 24,818,083
教育研究用機器備品	398,740,886	494,616,167	△ 95,875,281
その他の機器備品	18,766,884	24,785,727	△ 6,018,843
図書	2,573,832,851	2,500,451,804	73,381,047
車輛	1,911,076	2,925,382	△ 1,014,306
その他の固定資産	7,194,732,265	6,462,163,859	732,568,406
電話加入権	2,550,798	2,550,798	0
有価証券	59,939,364	39,989,958	19,949,406
退職給与引当特定預金	1,213,000,000	1,113,000,000	100,000,000
校舎建築引当特定預金	850,139,567	850,139,567	0
減価償却引当特定預金	3,795,603,289	3,274,174,289	521,429,000
金秀奨学金引当特定預金	1,800,000	1,900,000	△ 100,000
長濱奨学金引当特定預金	4,980,000	5,280,000	△ 300,000
波平博士課程奨学金引当特定預金	1,800,000	1,900,000	△ 100,000
山城大学院奨学金引当特定預金	600,000	700,000	△ 100,000
学生サポート奨学金引当特定預金	10,019,118	10,496,118	△ 477,000
宮城勇体育奨学金引当特定預金	2,700,000	2,850,000	△ 150,000
校友会教育備品費引当特定預金	11,250,900	10,750,900	500,000
後援会奨学金引当特定預金	16,535,000	16,535,000	0
校友会奨学金引当特定預金	1,900,000	1,000,000	900,000
第3号基本金引当資産	1,221,831,379	1,130,814,379	91,017,000
預託金	82,850	82,850	0
流動資産	12,050,848,974	11,877,734,116	173,114,858
現金預金	11,858,611,382	11,691,061,945	167,549,437
未収入金	188,677,155	178,091,483	10,585,672
貯蔵品	1,705,787	2,231,884	△ 526,097
前払金	1,847,200	6,348,804	△ 4,501,604
仮払金	7,450	0	7,450
資産の部合計	29,496,968,377	28,881,557,191	615,411,186

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,533,868,822	1,632,477,514	△ 98,608,692
長期借入金	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000
退職給与引当金	1,283,868,822	1,332,477,514	△ 48,608,692
流動負債	2,524,979,764	2,546,069,528	△ 21,089,764
短期借入金	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
未払金	341,520,185	367,033,150	△ 25,512,965
前受金	1,931,983,746	1,914,855,700	17,128,046
預り金	201,475,833	164,180,678	37,295,155
負債の部合計	4,058,848,586	4,178,547,042	△ 119,698,456

基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	17,770,803,407	17,530,561,072	240,242,335
第2号基本金	850,139,567	850,139,567	0
第3号基本金	1,221,831,379	1,130,814,379	91,017,000
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
基本金の部合計	20,160,774,353	19,829,515,018	331,259,335

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,277,345,438	4,873,495,131	403,850,307
消費収支差額の部合計	5,277,345,438	4,873,495,131	403,850,307

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	29,496,968,377	28,881,557,191	615,411,186

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,286,165,980円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 7,904,853,432円

3. 徴収不能引当金の合計額 0円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地(学校用地)8,265㎡ 43,174,972円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 326,366,354円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	勘定科目	当年度(平成25年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	有価証券	(39,989,958)	64,556,900	24,566,942
	第3号基本金引当資産	(99,980,000)	102,287,300	2,307,300
	有価証券	(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産	(99,980,000)	(102,287,300)	(2,307,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	有価証券	19,949,406	19,921,500	△ 27,906
	第3号基本金引当資産	0	0	0
	有価証券	(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産	(0)	(0)	(0)
合計 (うち満期保有目的の債券)	有価証券	59,939,364	84,478,400	24,539,036
	第3号基本金引当資産	99,980,000	102,287,300	2,307,300
	有価証券	(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産	(99,980,000)	(102,287,300)	(2,307,300)

(2) 偶発債務

該当なし

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(4) 関連当事者との取引

該当なし

※ この貸借対照表は、学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第16号)に従い作成しており、様式は補助金交付の観点からの表示区分になっています。

## 4. 財務比率

平成 20 年度から平成 25 年度までの過去 6 カ年間の本学と全国大学法人（医歯系除く）との消費収支決算財務比率及び貸借対照決算財務比率は次のとおりです。

消費収支決算財務比率

No.	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	上段: 沖縄国際大学	消 費 収 支 比 率						評 価
			下段: 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1	人 件 費 率	人 件 費 婦 属 収 入	沖縄国際大学	45.34%	46.81%	45.80%	48.64%	51.64%	52.57%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	52.80%	52.60%	52.90%	54.00%	52.80%	(52.80%)	
2	人 件 存 費 率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	沖縄国際大学	53.44%	54.40%	53.49%	55.23%	60.25%	59.64%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	72.30%	72.40%	72.00%	74.40%	71.90%	(71.90%)	
3	教 育 研 究 費 率	教 育 研 究 費 婦 属 収 入	沖縄国際大学	25.42%	27.63%	30.27%	30.36%	29.78%	29.02%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	31.00%	30.90%	30.90%	30.90%	31.20%	(31.20%)	
4	管 理 経 費 率	管 理 経 費 婦 属 収 入	沖縄国際大学	4.22%	4.59%	4.67%	4.80%	4.19%	4.20%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	9.90%	10.30%	8.80%	8.70%	9.20%	(9.20%)	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 婦 属 収 入	沖縄国際大学	0.49%	0.43%	0.36%	0.30%	0.23%	0.16%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	0.40%	0.40%	0.40%	0.40%	0.30%	(0.30%)	
6	婦 属 収 支 率	婦 属 収 入 - 消 費 支 出 婦 属 収 入	沖縄国際大学	24.52%	20.50%	18.67%	15.26%	13.75%	13.90%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	0.20%	3.70%	4.40%	3.40%	4.80%	(4.80%)	
7	消 費 収 支 率	消 費 支 出 消 費 収 入	沖縄国際大学	82.39%	88.21%	88.22%	90.44%	92.03%	91.85%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	115.00%	110.80%	110.50%	109.20%	107.90%	(107.90%)	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 婦 属 収 入	沖縄国際大学	84.83%	86.05%	85.62%	88.07%	86.23%	88.14%	～
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	73.00%	72.70%	73.40%	72.70%	73.40%	(73.40%)	
9	寄 付 金 比 率	寄 付 金 婦 属 収 入	沖縄国際大学	1.03%	1.00%	1.01%	1.11%	1.28%	1.01%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	2.40%	2.50%	2.60%	2.30%	2.00%	(2.00%)	
10	補 助 金 比 率	補 助 金 婦 属 収 入	沖縄国際大学	8.89%	7.74%	8.53%	6.34%	5.90%	4.42%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	12.50%	12.90%	12.40%	12.40%	12.60%	(12.60%)	
11	基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 婦 属 収 入	沖縄国際大学	8.39%	9.87%	7.81%	6.30%	6.28%	6.26%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	13.20%	13.10%	13.40%	11.60%	11.70%	(11.70%)	
12	減 価 償 却 費 率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	沖縄国際大学	8.50%	9.75%	10.28%	11.21%	11.18%	10.08%	～
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計	10.90%	11.30%	11.50%	11.30%	11.80%	(11.80%)	

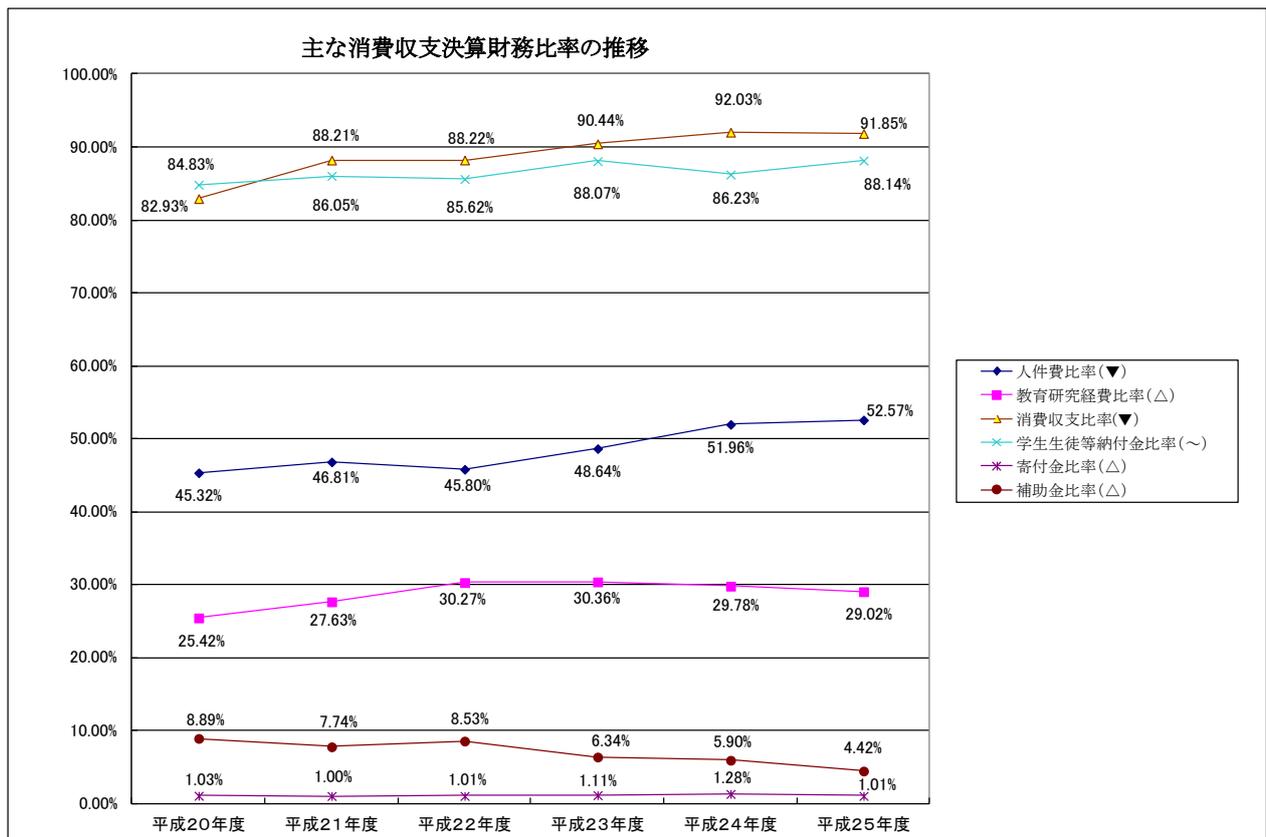
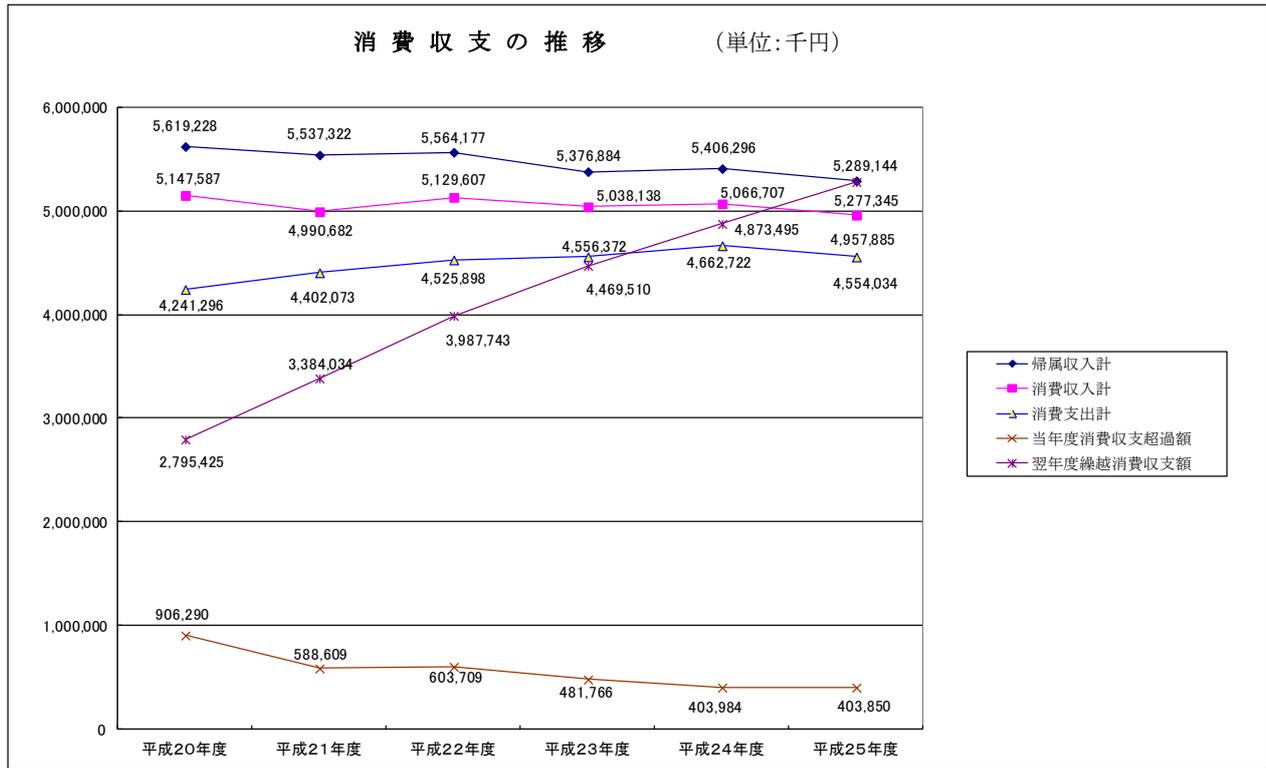
財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない  
 全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成24年度の数値を仮表示している。  
 ※参考資料: 『平成25年度版 今日私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照決算財務比率

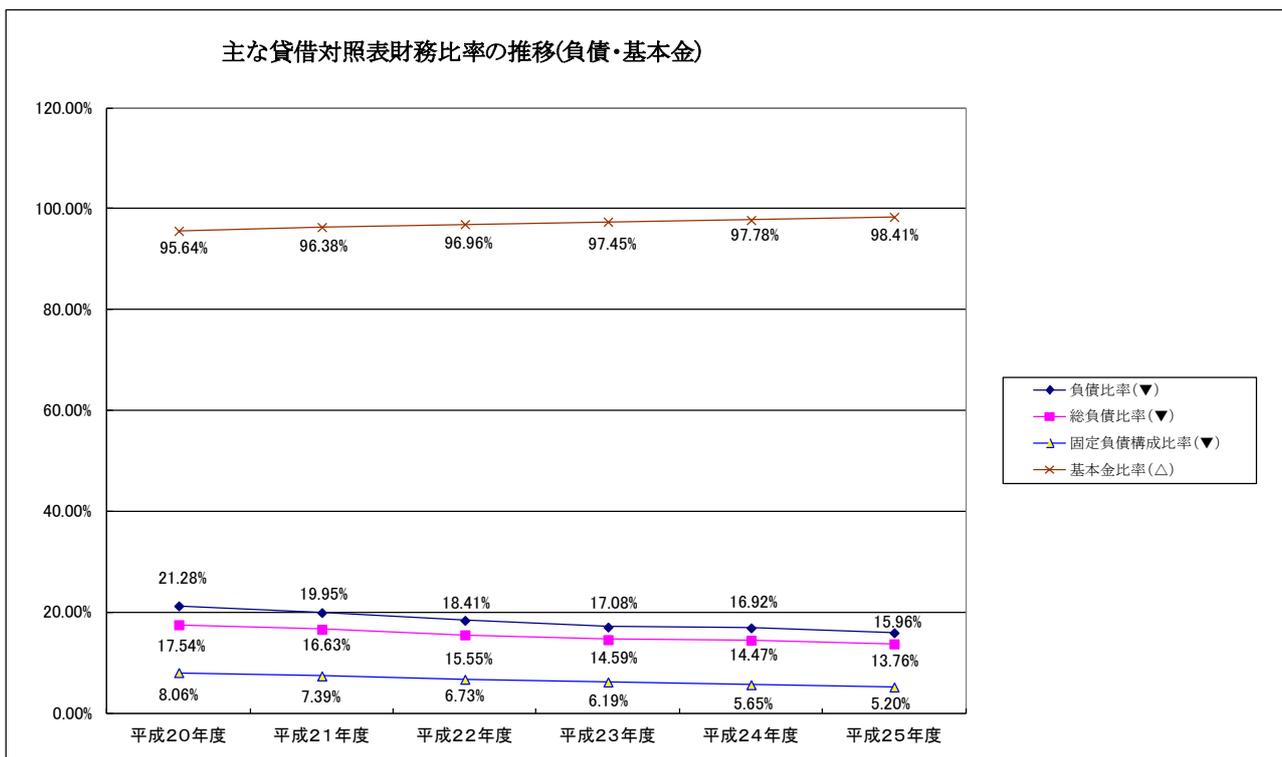
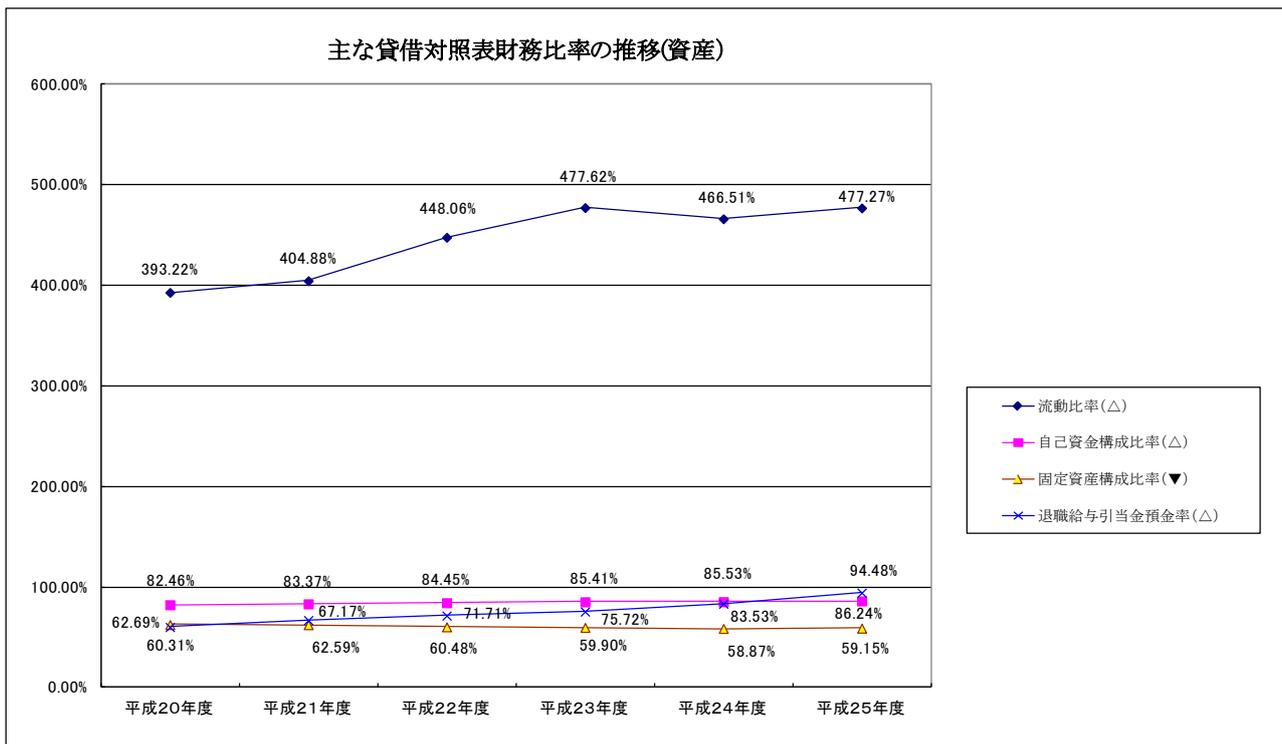
No.	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	上段: 沖繩国際大学						評 価
			下段: 全国大学法人 (医歯系除く) 集計						
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
13	固 定 資 産 比 率	固 定 資 産 産 産	沖繩国際大学 62.69%	沖繩国際大学 62.59%	沖繩国際大学 60.48%	沖繩国際大学 59.90%	沖繩国際大学 58.87%	沖繩国際大学 59.15%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 86.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 86.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 87.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 87.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 86.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (86.70%)	
14	有 形 固 定 資 産 比 率	有 形 固 定 資 産 産 産	沖繩国際大学 43.49%	沖繩国際大学 41.71%	沖繩国際大学 39.66%	沖繩国際大学 38.36%	沖繩国際大学 36.50%	沖繩国際大学 34.75%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 61.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 61.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 61.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 61.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 61.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (61.00%)	
15	そ の 他 の 固 定 資 産 比 率	そ の 他 の 固 定 資 産 産 産	沖繩国際大学 19.20%	沖繩国際大学 20.88%	沖繩国際大学 20.82%	沖繩国際大学 21.54%	沖繩国際大学 22.37%	沖繩国際大学 24.39%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.40%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (25.70%)	
16	流 動 資 産 比 率	流 動 資 産 産 産	沖繩国際大学 37.31%	沖繩国際大学 37.41%	沖繩国際大学 39.52%	沖繩国際大学 40.10%	沖繩国際大学 41.13%	沖繩国際大学 40.85%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 13.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 13.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 13.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 13.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 13.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (13.30%)	
17	固 定 負 債 比 率	固 定 負 債 債 金	沖繩国際大学 8.06%	沖繩国際大学 7.39%	沖繩国際大学 6.73%	沖繩国際大学 6.19%	沖繩国際大学 5.65%	沖繩国際大学 5.20%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 7.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 7.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 7.40%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 7.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 7.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (7.20%)	
18	流 動 負 債 比 率	流 動 負 債 債 金	沖繩国際大学 9.49%	沖繩国際大学 9.24%	沖繩国際大学 8.82%	沖繩国際大学 8.40%	沖繩国際大学 8.82%	沖繩国際大学 8.56%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 5.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 5.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 5.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 2.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 5.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (5.60%)	
19	内 部 留 保 率	運 用 資 産 - 総 負 債 債 産	沖繩国際大学 38.97%	沖繩国際大学 41.66%	沖繩国際大学 44.79%	沖繩国際大学 47.05%	沖繩国際大学 49.03%	沖繩国際大学 51.49%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 25.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 26.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (26.20%)	
20	運 用 資 産 比 率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 債 出	沖繩国際大学 3.11年	沖繩国際大学 3.26年	沖繩国際大学 3.44年	沖繩国際大学 3.61年	沖繩国際大学 3.73年	沖繩国際大学 4.04年	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 1.70年	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 1.70年	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 1.80年	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 1.80年	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 1.90年	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 1.90年	
21	自 己 資 産 比 率	自 己 資 産 金 金	沖繩国際大学 82.46%	沖繩国際大学 83.37%	沖繩国際大学 84.45%	沖繩国際大学 85.41%	沖繩国際大学 85.53%	沖繩国際大学 86.24%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 87.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 87.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 87.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 86.90%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 87.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (87.20%)	
22	消 費 収 支 差 額 率	消 費 収 支 差 額 金 金	沖繩国際大学 10.99%	沖繩国際大学 12.77%	沖繩国際大学 14.55%	沖繩国際大学 15.93%	沖繩国際大学 16.87%	沖繩国際大学 17.89%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 -6.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 -6.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 -9.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 -10.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 -11.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (-11.20%)	
23	固 定 比 率	固 定 資 産 産 産	沖繩国際大学 76.03%	沖繩国際大学 75.08%	沖繩国際大学 71.62%	沖繩国際大学 70.13%	沖繩国際大学 68.83%	沖繩国際大学 68.58%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 99.40%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 99.40%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 99.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 100.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 99.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (99.50%)	
24	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 産 産	沖繩国際大学 69.26%	沖繩国際大学 68.97%	沖繩国際大学 66.33%	沖繩国際大学 65.39%	沖繩国際大学 64.57%	沖繩国際大学 64.68%	▼
		自 己 資 産 + 固 定 負 債	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 91.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 91.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 92.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 92.20%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 91.90%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (91.90%)	
25	流 動 比 率	流 動 資 産 産 産	沖繩国際大学 393.22%	沖繩国際大学 404.88%	沖繩国際大学 448.06%	沖繩国際大学 477.62%	沖繩国際大学 466.51%	沖繩国際大学 447.27%	△
		流 動 負 債 債 産	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 238.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 238.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 236.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 230.30%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 237.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (237.10%)	
26	総 負 債 比 率	総 負 債 債 産	沖繩国際大学 17.54%	沖繩国際大学 16.63%	沖繩国際大学 15.55%	沖繩国際大学 14.59%	沖繩国際大学 14.47%	沖繩国際大学 13.76%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 12.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 12.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 12.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 13.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 12.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (12.80%)	
27	負 債 比 率	自 己 負 債 債 金	沖繩国際大学 21.28%	沖繩国際大学 19.95%	沖繩国際大学 18.41%	沖繩国際大学 17.08%	沖繩国際大学 16.92%	沖繩国際大学 15.96%	▼
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 14.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 14.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 14.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 15.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 14.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (14.70%)	
28	前 受 金 保 有 率	現 金 受 預 金 金	沖繩国際大学 474.50%	沖繩国際大学 500.16%	沖繩国際大学 547.61%	沖繩国際大学 583.78%	沖繩国際大学 610.55%	沖繩国際大学 613.80%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 295.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 295.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 305.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 311.70%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 324.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (324.00%)	
29	退 職 給 与 引 当 預 金 率	退 職 給 与 引 当 預 金 ( 資 産 ) 金 金	沖繩国際大学 60.31%	沖繩国際大学 67.17%	沖繩国際大学 71.71%	沖繩国際大学 75.72%	沖繩国際大学 83.53%	沖繩国際大学 94.48%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 70.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 70.60%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 69.40%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 66.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 66.50%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (66.50%)	
30	基 本 金 比 率	基 本 金 要 組 入 額	沖繩国際大学 95.64%	沖繩国際大学 96.38%	沖繩国際大学 96.96%	沖繩国際大学 97.45%	沖繩国際大学 97.78%	沖繩国際大学 98.41%	△
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 96.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 96.80%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 97.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 97.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 97.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (97.10%)	
31	減 価 償 却 率	減 価 償 却 累 計 額 ( 図 書 を 除 く ) 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 ( 図 書 を 除 く )	沖繩国際大学 39.80%	沖繩国際大学 41.55%	沖繩国際大学 44.01%	沖繩国際大学 45.79%	沖繩国際大学 48.35%	沖繩国際大学 50.73%	~
			全国大学法人 (医歯系除く) 集計 42.90%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 42.90%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 45.00%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 46.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 47.10%	全国大学法人 (医歯系除く) 集計 (47.10%)	

財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない  
 全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成24年度の数値を仮表示している。  
 ※総資金=負債+基本金+消費収支差額、自己資金=基本金+消費収支差額  
 ※運用資産=その他の固定資産+流動資産、外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)  
 ※減価償却累計額=貸借対照表注記に記載の減価償却額の累計額の合計額  
 ※減価償却資産取得価額=(有形固定資産-(図書+建設仮勘定))+減価償却累計額  
 ※参考資料:『平成25年度版 今日私学』(日本私立学校振興・共済事業団)

Ⅲ. 財政の概要



注: 1) 比率は、各々の帰属収入合計額に対する割合。  
 2) 人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等。  
 3) 教育研究経費には、教育用固定資産にかかる減価償却額を含んでいる。



## IV. 施設の現況

### 1. 用地の部

大学所有地明細（平成 24 年度・平成 25 年度増減表）

大学用地	1.学校用地	原名：宜野湾市	宜野湾二丁目 宜野湾三丁目
	2.その他の土地	原名：宜野湾市	宜野湾二丁目 宜野湾三丁目 佐真下 65 番地 東村字平良屋之北原

（単位：㎡）

用途別内訳	平成24年度面積		平成25年度増減面積		平成25年度面積		原因
	筆数	面積	増加	減少	筆数	面積	
1.学校用地							
1) 宜野湾二丁目	70	113,920.00	0.00	0.00	70	113,920.00	
2) 宜野湾三丁目	2	3,055.00	0.00	0.00	2	3,055.00	
小計	72	116,975.00	0.00	0.00	72	116,975.00	
2.その他の土地							
1)宜野湾二丁目	1	17.85	0.00	0.00	1	17.85	
2)宜野湾三丁目	8	1,398.02	0.00	0.00	8	1,398.02	
3)佐真下65番地	5	1,087	0.00	0.00	5	1,087	
4)東村字平良屋之北原	11	44,917.58	0.00	0.00	11	44,917.58	
小計	25	47,420.45	0.00	0.00	25	47,420.45	
合計	97	164,395.45	0.00	0.00	97	164,395.45	

### 2. 建物の部

（大学所有建物）

建物種別	平成24年度 延床面積	平成25年度増減面積		平成25年度 延床面積	原因
		増加	減少		
校舎等	52,170.01	0.00	545.60	51,624.41	3号館別館解体による減少
その他・建物	281.32	0.00	0.00	281.32	
計	52,451.33	0.00	545.60	51,905.73	

本年度中に取得した土地・建物・施設設備

（単位：千円）

種別	摘要	所在	構造	面積	金額
建物	5号館PC教室設置ネットワーク機器移設工事	構内			668
	5号館1階自動ドア設置工事	構内			787
	図書館支線LAN敷設工事	"			2,520
	図書館4F学習室用支線LAN敷設工事	"			1,185
構築物	第5駐車場舗装工事	構内			11,500
	第5駐車場舗装工事設計監理	"			493

本年度中に改修した主な施設設備

(単位：千円)

施設名称	所在	改修内容	金額
図書館	構内	受水槽室コントローラ修繕	888
〃	〃	エレベータ整備	1,669
教室研究棟	〃	5号館屋上防水改修工事	26,900
〃	〃	5号館非常放送設備取替修繕	987
〃	〃	7号館クーリングタワー取替修繕工事	1,470
〃	〃	9号館換気扇更新工事	735
〃	〃	7号館2階大講義室空調機修繕整備	997
課外活動棟	〃	トイレ手洗い器具修繕	940
厚生会館	〃	3階排水配管修繕	473
セミナーハウス	東村	非常照明器具修繕等	382
構築物	構内	ゆんたぬ森東側排水路改修工事	1,491
〃	〃	うりずん広場横雨水排水改善工事	997
〃	〃	5号館受水槽・排水口移設工事代金	1,849
〃	〃	第二駐車場職員駐車場側フェンス修繕	714
〃	〃	へり墜落壁モニュメント・アカギ保全工事	945
合 計			38,880

### 3. 機器備品等の部

平成26年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	増減 (△)	うち償却累計額
教育研究用機器備品	1,922,280	1,944,061	21,781	1,545,320
その他機器備品	87,564	91,412	3,848	72,645
車 両	17,114	17,114	0	15,203
計	2,026,958	2,052,587	25,629	1,633,168

本年度取得備品等

(単位：千円)

科 目	購 入		寄贈受入れ		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
教育研究用機器備品	390	77,646	40	3,389	430	81,035
その他機器備品	11	3,884	0	0	11	3,884
計	401	81,530	40	3,389	441	84,919